

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社秀英予備校

【英訳名】 SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【縦覧に供する場所】 株式会社秀英予備校本店
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	5,939,504	5,535,581	13,110,624
経常利益又は経常損失()	(千円)	442,295	502,334	477,408
四半期(当期)純損失()	(千円)	2,487,690	348,273	2,058,687
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,487,767	348,966	2,058,841
純資産額	(千円)	11,261,675	11,261,103	11,690,588
総資産額	(千円)	25,869,545	25,017,276	25,173,002
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	370.75	51.90	306.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	43.5	45.0	46.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	46,966	16,730	940,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	128,069	48,815	2,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	334,879	96,781	612,072
現金及び現金同等物の四半期期末(期末)残高	(千円)	1,098,117	1,139,532	1,170,768

回次		第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	(円)	240.99	8.12

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第28期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前連結会計年度の末日と比較して著しい変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の停滞から回復しつつありますが、一方、世界経済はギリシャの金融危機を背景にグローバルな金融不安が継続し、先行不安な状況となっております。また、円高が長期化し企業収益を圧迫するところとなっており、個人所得も依然として伸び悩んでおります。

当業界におきましては、少子化がさらに進行しているのに対し、大学数が大きく増加し大学全入時代となっており、上位3%（20～30校）の大学においてのみ、受験競争の原理が働いているという状況です。逆に学習塾・予備校の数は全国に52,000校と推測され、オーバーストアの過当競争の時代となっており、全体として低価格競争に陥っています。大手・中規模・個人など規模の大小を問わず、業界再編成時代の様相を呈してきております。

こうした状況の下、当社グループは学習塾・予備校が置かれている現在と将来の経営環境の厳しさを全社員の共通認識とし、危機意識を持って、より一層質の高い教育サービスを提供していくことに努めてまいりました。

講習会におきましても、学習塾・予備校の原点であります「勉強の楽しさが実感できる。学力を向上させ成績をあげられる。第一志望に合格できる学力がつけられる。」をコミットメントとして一般生募集を行ってまいりました。

結果として、夏期一般生からの9月入学は、過去にない高い割合で入学数を確保することができました。計画に対しては若干の未達となっておりますが、大きな成果を挙げることができました。

営業費用におきましては、拡大が期待できる分野に経営資源を集中するとともに、人員の効率化を図ったことによる人件費の削減、徹底した節電効果による水道光熱費の削減、発注・数量の管理を強化したことによる教材費の削減、広告宣伝費の圧縮など、経費の削減に努めてまいりました。また、前期において一部校舎の減損損失を計上したことにより、会計上賃借料計上額が減少しております。

特別損益におきましては、市場環境の変化に伴い、当期末において一部校舎の閉鎖を決定したことによる解約違約金を特別損失として計上しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は5,535百万円（前年同期は5,939百万円）、営業損失は462百万円（前年同期は営業損失407百万円）、経常損失は502百万円（前年同期は経常損失442百万円）、四半期純損失は348百万円（前年同期は四半期純損失2,487百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(小中学部)

小中学部におきましては、人員体制を常に見直し、組織の再構築を行ってまいりました。校舎担当責任者・教師におきましては、新しい研修方法を実施し、今まで以上に質の高い教育サービスを提供することにより、生徒・保護者の満足度を向上させてまいりました。

また、講習生の募集方法、9月入学におきましても様々な新しい方法を試みてまいりました。各本部単位での社員のモチベーションの高揚にも新しい形態で取り組んでまいりました。

結果として、小中学部の売上高は4,088百万円（前年同期は4,469百万円）、セグメント利益は135百万円（前年同期は338百万円）となりました。

(高校部)

高校部におきましては、「遠隔ライブ授業」（ライブ授業の同時中継授業）をさらに拡充し、年間契約の講師、正社員教師いずれも生徒満足度の高い授業を全校舎で提供できるところとなっております。結果として、生徒数は計画を下回るようになっていますが、売上単価が上昇し、計画に近い売上高を達成しております。その結果、高校部売上高は1,118百万円（前年同期は1,314百万円）、セグメント損失は57百万円（前年同期はセグメント損失178百万円）となりました。

(その他の教育事業)

その他の教育事業全体としては、順調に生徒数を増加させております。ただし、個別指導事業におきましては、夏期講習募集が振るわず、生徒数・売上高ともに計画を若干下回っております。

BBS事業におきましては、新たに立ち上げました直営校の高校部4校舎、小中学部1校舎が生徒数を大きく増加させることができました。売上高につきましても、計画を確実に達成しております。

結果として、その他の教育事業の売上高は328百万円（前年同期は155百万円）、セグメント損失は136百万円（前年同期はセグメント損失152百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて217百万円増加し、2,812百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて373百万円減少し、22,205百万円となりました。これは、校舎の新設等設備投資を抑えてきたのに対し、有形固定資産の減価償却が進んだこと、及び建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて155百万円減少し、25,017百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて728百万円増加し、7,669百万円となりました。これは上半期の運転資金及び夏季賞与資金の調達として短期借入金が増加したこと、9月入学による生徒数の増加により翌月分以降の授業料等前受金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて454百万円減少し、6,086百万円となりました。これは長期借入金が増加したにもかかわらず、借入金の約定返済により439百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて273百万円増加し、13,756百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて429百万円減少し、11,261百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.4%から45.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、1,139百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは16百万円の収入(前年同期46百万円の収入)となりました。これは主として、季節的変動要因により税金等調整前四半期純損失であったものの、現金支出の伴わない減価償却費の計上、9月入学者による翌月以降の授業料前受金の増加のためであります。

ただし、一部地域において下半期諸経費・模試費用の徴収方法を変更したこともあり、営業活動によるキャッシュ・フローの合計は微減しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは48百万円の収入(前年同期128百万円の支出)となりました。これは主として、校舎の新設を抑えたことにより有形固定資産の取得による支出が減少したのに対し、建設協力金の回収が進んだためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは96百万円の支出(前年同期334百万円の収入)となりました。これは主として、設備計画の抑制により、資金調達が抑えられ、借入の返済が進んだためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社としては、以下の経営方針を支持するものが「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

経営方針

当社グループの経営の基本方針は以下のとおりであります。

教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した当社独自の設計による専用校舎を設立し、全校舎A D S L以上のインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること

高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること

膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること

B B S事業において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること

需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせてきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

なお、上記の経営方針に照らし不適切なものが当社グループ支配権の獲得を表明した場合には、該当事者と東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議の上、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

該当取り組みが基本方針に沿うものであること

該当取り組みが該当株式会社の株主の共同の利益を損なうものでないこと

該当取り組みが該当株式会社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

日本の経済は東日本大震災、福島県原発被害の長期化により、景気の回復は大幅に遅れる様相を呈しております。

当業界におきましても、少子化が一層進み市場規模はさらに縮小していくことが予想されています。競合状況も大手の大学受験予備校が小中学生対象の学習塾事業に参入してくるなど、今まで以上に厳しくなっております。先行き不安な経営環境において、地域や業界を代表する規模の企業が事業の継続を断念するなど業界の統廃合が顕在化してきております。

当社グループの小中学部・高校部におきましては、提供している教育サービスの質を徹底的に向上させること、そのための仕組作りを行うこと、年間を通しての組織体制の検討再構築を行っていくことが重要だと考えております。

こうした観点から校舎の新設は極力抑え、内部体制の充実を図っていきます。また、個別指導事業、BBS事業におきましては、運営・営業ノウハウが構築され、今後大きく業績向上が見込まれるところとなっております。この部門に経営資源を重点的に配分し、全体の業績を飛躍させていく計画であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,240,000
計	19,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：100株
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		6,710,000		2,089,400		1,944,380

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社シューエイ	静岡県静岡市葵区上足洗1丁目1-11	18,812	28.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,319	4.94
渡辺 武	静岡県静岡市葵区	3,311	4.93
渡辺 喜代子	静岡県静岡市葵区	3,311	4.93
秀英予備校従業員持株会	静岡県静岡市葵区鷹匠2丁目7-1	3,293	4.90
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	2,666	3.97
吉田 嘉明	千葉県浦安市今川	1,555	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,429	2.12
ビービーエイチフォーフィデリティ ロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,250	1.86
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,040	1.54
計		39,986	59.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,709,000	67,090	
単元未満株式	普通株式 900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		67,090	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秀英予備校	静岡県静岡市葵区鷹匠 2丁目7番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,336,990	1,312,420
受取手形及び売掛金	216,386	299,884
商品	115,010	91,620
貯蔵品	30,566	26,398
繰延税金資産	163,620	345,702
その他	734,176	739,602
貸倒引当金	2,737	3,625
流動資産合計	2,594,014	2,812,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,997,614	7,788,459
土地	5,399,929	5,399,929
その他(純額)	907,551	880,465
有形固定資産合計	14,305,094	14,068,854
無形固定資産		
のれん	52,256	35,754
その他	173,153	147,624
無形固定資産合計	225,409	183,378
投資その他の資産		
繰延税金資産	476,772	505,694
敷金及び保証金	6,703,628	6,573,073
その他	1,230,754	1,236,943
貸倒引当金	362,672	362,672
投資その他の資産合計	8,048,483	7,953,040
固定資産合計	22,578,988	22,205,273
資産合計	25,173,002	25,017,276
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,677,980	4,135,144
1年内返済予定の長期借入金	849,621	862,268
未払金	455,337	413,337
未払法人税等	256,891	50,760
未払消費税等	68,781	22,468
前受金	848,758	1,484,598
賞与引当金	254,097	227,106
災害損失引当金	45,111	26,636
その他	485,270	447,566
流動負債合計	6,941,849	7,669,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2,101,760	1,662,563
退職給付引当金	705,430	775,263
役員退職慰労引当金	634,926	650,068
資産除去債務	656,276	661,245
その他	2,442,171	2,337,144
固定負債合計	6,540,564	6,086,285
負債合計	13,482,414	13,756,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	7,657,131	7,228,339
自己株式	92	92
株主資本合計	11,690,819	11,262,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	924
その他の包括利益累計額合計	231	924
純資産合計	11,690,588	11,261,103
負債純資産合計	25,173,002	25,017,276

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,939,504	5,535,581
売上原価	5,732,637	5,414,643
売上総利益	206,867	120,937
販売費及び一般管理費	¹ 614,008	¹ 583,899
営業損失()	407,140	462,961
営業外収益		
受取利息	40,127	38,355
受取配当金	77	-
その他	16,381	19,383
営業外収益合計	56,586	57,739
営業外費用		
支払利息	91,013	87,619
その他	727	9,494
営業外費用合計	91,741	97,113
経常損失()	442,295	502,334
特別損失		
固定資産除却損	3,351	25
賃貸借契約解約損	-	26,000
減損損失	² 1,987,605	-
貸倒引当金繰入額	107,122	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	310,664	-
特別損失合計	2,408,743	26,025
税金等調整前四半期純損失()	2,851,039	528,360
法人税、住民税及び事業税	27,329	30,916
法人税等調整額	390,678	211,004
法人税等合計	363,349	180,087
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,487,690	348,273
四半期純損失()	2,487,690	348,273

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,487,690	348,273
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	77	693
その他の包括利益合計	77	693
四半期包括利益	2,487,767	348,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,487,767	348,966
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,851,039	528,360
減価償却費	396,943	356,499
減損損失	1,987,605	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	18,474
のれん償却額	16,501	16,501
貸倒引当金の増減額(は減少)	104,646	888
賞与引当金の増減額(は減少)	25,922	26,991
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,093	69,833
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,570	15,142
受取利息及び受取配当金	40,204	38,355
支払利息	91,013	87,619
固定資産除却損	3,351	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	310,664	-
売上債権の増減額(は増加)	45,536	83,447
たな卸資産の増減額(は増加)	24,322	27,558
仕入債務の増減額(は減少)	150,543	68,274
未払消費税等の増減額(は減少)	99,618	45,047
前受金の増減額(は減少)	670,040	635,839
長期前払費用の増減額(は増加)	9,426	30,312
その他	32,361	117,350
小計	435,954	313,919
利息及び配当金の受取額	345	132
利息の支払額	91,323	87,673
法人税等の支払額	298,009	209,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,966	16,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	161,518	174,787
定期預金の払戻による収入	154,743	168,122
有形固定資産の取得による支出	245,222	54,989
敷金及び保証金の差入による支出	72,311	79,634
敷金及び保証金の回収による収入	218,471	202,188
その他	22,232	12,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,069	48,815

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,218,000	880,000
短期借入金の返済による支出	1,003,357	422,836
長期借入れによる収入	670,000	-
長期借入金の返済による支出	433,484	426,550
リース債務の返済による支出	36,099	46,740
配当金の支払額	80,160	80,655
その他	19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,879	96,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253,776	31,235
現金及び現金同等物の期首残高	844,341	1,170,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,098,117	1,139,532

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
広告宣伝費	197,377千円	174,605千円
賞与引当金繰入額	8,461千円	9,144千円
退職給付費用	6,284千円	7,169千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,570千円	15,142千円
貸倒引当金繰入額	936千円	2,265千円

2 前第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
札幌本部長(北海道札幌市北区)	校舎	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定
岡崎本部長(愛知県岡崎市)	校舎	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 リース資産減損勘定
白石本部長(北海道札幌市白石区)	校舎	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定

当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,987,605千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、札幌本部長1,243,650千円(内、建物及び構築物9,445千円、工具、器具及び備品8,767千円、リース資産減損勘定1,225,437千円)、岡崎本部長609,594千円(内、建物及び構築物10,456千円、工具、器具及び備品2,773千円、リース資産18,088千円、リース資産減損勘定578,276千円)、白石本部長134,360千円(内、建物及び構築物5,258千円、工具、器具及び備品1,119千円、リース資産減損勘定127,981千円)であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを6.2%で割り引いて算定しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,257,736千円	1,312,420千円
預入期間が3か月を越える定期預金	159,618千円	172,887千円
現金及び現金同等物	1,098,117千円	1,139,532千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,518	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,517	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,469,963	1,314,009	155,532	5,939,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高			3,601	3,601
計	4,469,963	1,314,009	159,134	5,943,106
セグメント利益又は損失()	338,245	178,856	152,096	7,292

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,292
セグメント間取引消去	3,941
のれんの償却額	16,501
全社費用(注)	401,872
四半期連結損益計算書の営業損失()	407,140

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

一部の校舎において国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しい状況となったため、今後の見通しを踏まえ、固定資産を回収可能額まで減額し、1,987,605千円を減損損失として計上しております。

なお、セグメントごとの減損損失の計上額は、一部の校舎につき小中学部と高校部において共有しており、当第2四半期連結累計期間においては小中学部1,110,504千円、高校部877,100千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,088,843	1,118,232	328,505	5,535,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高			2,448	2,448
計	4,088,843	1,118,232	330,953	5,538,029
セグメント利益又は損失()	135,791	57,850	136,519	58,578

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,578
セグメント間取引消去	6,657
のれんの償却額	16,501
全社費用(注)	394,538
四半期連結損益計算書の営業損失()	462,961

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	370円75銭	51円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	2,487,690	348,273
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	2,487,690	348,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,709	6,709
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。